

安全データシート

1. 化学物質等及び会社情報

化学物質等の名称	グラムバーミー3
会社名	武藤化学株式会社
住所	東京都文京区本郷2-10-7
電話番号	03-3814-5511
FAX番号	03-38154832
メールアドレス	mutopop@mutokagaku.com
推奨用途及び使用上の制限	細菌グラム染色

2. 危険有害性の要約

GHS分類 分類実施日

健康に対する有害性	皮膚腐食性・刺激性	区分外
	皮膚感作性	区分外
	特定標的臓器・全身毒性(反復ばく露)	区分外
環境に対する有害性	水生環境急性有害性	区分3
	水生環境慢性有害性	区分3

注) 上記で区分の記載がない危険有害性は政府向けガイダンス文書で規定された[分類対象外]、[区分外]または[分類できない]に該当するものであり、後述の該当項目の説明を確認する必要がある。

ラベル要素
絵表示又はシンボル注意喚起語
危険有害性情報
注意書き

長期継続的影響によって水生生物に有害

【安全対策】

取扱い後はよく手を洗うこと。
この製品を使用する時に、飲食又は喫煙をしないこと。

【応急措置】

飲み込んだ場合、気分が悪い時は、医師に連絡すること。
口をすすぐこと。

【保管】

暗所保存

【廃棄】

内容物、容器を都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に業務委託すること。

国・地域情報

3. 組成及び成分情報

化学物質

化学名又は一般名	ヨウ素酸	水酸化ナトリウム	水
分子式(分子量)	I ₂	NaOH	
CAS番号	7553-56-2	1310-73-2	
官報公示整理番号(化審法・安衛法)	(1)-439	(1)-410	
分類に寄与する不純物及び安定化添加物	情報なし。		
濃度又は濃度範囲	2%	0.8%	97.2%

4. 応急措置

吸入した場合

被災者を新鮮な空気のある場所に移動し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。

皮膚に付着した場合

気分が悪い時は、医師に連絡すること。
気分が悪い時は、医師に連絡すること。
水と石鹼で洗うこと。

眼に入った場合

眼の刺激が持続する場合は、医師の診断、手当てを受けること。
水で数分間注意深く洗うこと。

飲み込んだ場合

直ちに医師に連絡すること。
口をすすぐこと。

予想される急性症状及び遅発性症状
最も重要な兆候及び症状
応急措置をする者の保護
医師に対する特別注意事項

データなし
データなし
データなし
データなし

5. 火災時の措置

消火剤

水噴霧、泡消火剤、粉末消火剤(水素化炭酸塩を除く)、乾燥砂類

使ってはならない消火剤
特有の危険有害性

データなし。
それ自身は燃えないが、支燃性である。
可燃物(木、紙、油、布等)を発火させるおそれがある。
火災に巻き込まれると、燃焼を加速する。
熱及び不純物の混入により爆発するおそれがある。
危険でなければ火災区域から容器を移動する。
消火後も、大量の水を用いて十分に容器を冷却する。
容器が熱に晒されているときは、移動しない。
適切な空気呼吸器、防護服(耐熱性)を着用する。

特有の消火方法

消火を行う者の保護

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具および緊急措置

漏洩物に触れたり、その中を歩いたりしない。

環境に対する注意事項

回収・中和

封じ込め及び浄化方法・機材

二次災害の防止策

作業者は適切な保護具を着用し、眼、皮膚への接触や吸入を避ける。

直ちに、全ての方向に適切な距離を漏洩区域として隔離す
関係者以外の立入りを禁止する。
密閉された場所に立入る前に換気する。
環境に放出しないこと。
漏洩物を掃き集めて空容器に回収し、後で廃棄処理する。
水で湿らせ、空気中のダストを減らし分散を防ぐ。
プラスチックシートで覆いをし、散乱を防ぐ。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い

技術的対策

局所排気・全体換気

安全取扱い注意事項

保管

接触回避

技術的対策

保管条件

容器包装材料

消防法の規定に従う。

『8. ばく露防止及び保護措置』に記載の局所排気、全体換気を行う。

取扱い後は手をよく洗うこと。

この製品を使用する時に、飲食または喫煙をしないこと。

データなし。

消防法の規定に従う。

施錠して保管すること。

データなし。

8. ばく露防止及び保護措置

管理濃度

未設定

許容濃度 (ばく露限界値、生物学的ばく露指標) 0.1ppm (1mg/m³)

日本産衛学会
ACGIH

未設定
0.1ppm (1mg/m³)

設備対策

この物質を貯蔵ないし取扱う作業場には、適切な洗眼器と安全シャワーを設置すること。

ばく露を防止するため、作業場には適切な全体換気装置、局所排気装置を設置すること。

保護具 呼吸器の保護具
手の保護具
眼の保護具
皮膚及び身体の保護具

適切な呼吸器保護具を着用すること。

適切な保護手袋を着用すること。

適切な眼の保護具を着用すること。

適切な保護衣を着用すること。

衛生対策

取扱い後はよく手を洗うこと。

9. 物理的及び化学的性質

物理的状 形状
色
臭い
pH

液体

褐色

微臭

データなし

融点・凝固点

データなし

沸点、初留点及び沸騰範囲

データなし

引火点

データなし

自然発火温度

データなし

蒸気密度

データなし

蒸発速度(酢酸ブチル=1)

データなし

比重(密度)

データなし

溶解度

水、アルコールに不溶

オクタノール・水分配係数

データなし

分解温度

データなし

粘度

データなし

10. 安定性及び反応性

安定性

法規制に従った保管及び取扱いにおいては安定と考えられる

危険有害反応可能性

データなし

避けるべき条件

データなし

混触危険物質

データなし

危険有害な分解生成物

データなし

その他

11. 有害性情報

急性毒性 経口

よう素として LD 50 = 14g/kg (ラット) LD 50 = 22g/kg (マウ)

経皮

データなし。

吸入

吸入(ガス): データなし。(GHS分類:分類できない)

吸入(蒸気): データなし。(GHS分類:分類できない)

吸入(粉じん): データなし。(GHS分類:分類できない)

皮膚腐食性・刺激性

具体的な症例報告はないが、産衛学会勧告(1993)の局所作用として皮膚の水ほうを起こすとの記述から、皮膚刺激性があると判断し、区分2とした。

眼に対する重篤な損傷・眼刺激性

具体的な症例報告はないが、産衛学会勧告(1993)の局所作用として結膜炎をおこすとの記述から、眼刺激性であると判断し、区分2A-2Bとした。

呼吸器感作性又は皮膚感作性	日本接触皮膚炎学会の皮膚感作性物質にリストアップされており、日本産業衛生学会許容濃度勧告には感作性物質:皮膚第2群に、また日本職業・環境アレルギー学会では皮膚感作性物質としてリストアップされており(日本職業・環境アレルギー学会雑誌,2004)、ACGIH(7th,2001)およびPATTY(4th,1994)にそれぞれ別々の接触皮膚炎の症例報告があることから、区分1とした。
生殖細胞変異原性	データなし。(GHS分類:分類できない)
発がん性	データなし。(GHS分類:分類できない)
生殖毒性	データなし。(GHS分類:分類できない)
特定標的臓器毒性(単回ばく露)	ACGIH(7th,2001)、PATTY(4th,1994)、産衛学会勧告(1993)のヒトで蒸気や溶液のミストの吸入により気道刺激性が認められるとの記述から、区分3(気道刺激性)とした。
特定標的臓器毒性(反復ばく露)	ATSDR(2004)のヒトで経口摂取により甲状腺の疾患(甲状腺機能低下、機能亢進または甲状腺炎)を起こすとの記述から、区分1(甲状腺)とした。
吸引性呼吸器有害性	データなし。(GHS分類:分類できない)
12. 環境影響情報	
生態毒性 水生環境有害性(急性有害性)	甲殻類(オオミジンコ)の48時間LC50=0.16mg/L(ECETOC TR91、2003)から、区分1とした。
水生環境有害性(長期間有害性)	急性毒性が区分1、水中での挙動および生物蓄積性が不明であるため、区分1とした
オゾン層への有害性	当該物質はモントリオール議定書の附属書に列記されていない。(GHS分類:分類できない)
13. 廃棄上の注意	
残余廃棄物	廃棄の前に、可能な限り無害化、安定化及び中和等の処理を行って危険有害性のレベルを低い状態にする。
汚染容器及び包装	廃棄においては、関連法規並びに地方自治体の基準に従う容器は清浄にしてリサイクルするか、関連法規並びに地方自治体の基準に従って適切な処分を行う。 空容器を廃棄する場合は、内容物を完全に除去すること。
14. 輸送上の注意	
該当の有無は製品によっても異なる場合がある。法規に則った試験の情報に基づく修正の必要がある。	
国内規制 陸上規制情報	規制されていない
海上規制情報	規制されていない
航空規制情報	規制されていない
特別安全対策	輸送に際しては、直射日光を避け、容器の破損、腐食、漏れのないように積み込み、荷崩れの防止を確実にを行う。
15. 適用法令	
消防法	非該当
毒劇物	非該当
労働安全衛生法	名称等を通知すべき危険物及び有害物(法第57条の2、施行令第18条の2別表第9) 606
船舶安全法	非該当
航空法	非該当
16. その他の情報	
参考文献	各データ毎に記載した。

<モデルSDSを利用するときの注意事項>

本モデルデータシートは作成年月日時点における情報に基づいて記載されておりますので、事業場においてSDSを作成するに当たっては、新たな危険有害性情報について確認することが必要です。さらに、本データシートはモデルですので、実際の製品等の性状に基づき追加修正する必要があります。また、特殊な条件下で使用するときは、その使用状況に応じた情報に基づく安全対策が必要となります。